

【法人の概要】

代表者名	理事長 上原 勇七	所管部(局)課	観光文化・スポーツ部 観光振興グループ		
所在地	山梨県甲府市東光寺3-13-25	電話番号	055-237-1641		
ホームページURL	<a href="https://www.kaiterasu.jp/">https://www.kaiterasu.jp/</a>	E-mailアドレス	info@kaiterasu.jp		
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	昭和59年1月10日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	甲府市		10,039 千円	33.5 %
	2	山梨県		10,000 千円	33.3 %
	3	協同組合山梨県ジュエリー協会		2,100 千円	7.0 %
	4	北杜市		508 千円	1.7 %
	5	甲府商工会議所		500 千円	1.7 %
	6	(一社)山梨県機械電子工業会		500 千円	1.7 %
	7	山梨県家具工業株式会社		500 千円	1.7 %
	8	山梨県ニット工業組合		500 千円	1.7 %
	9	山梨県ワイン酒造組合		500 千円	1.7 %
	10	南アルプス市		452 千円	1.5 %
	出資その他	18団体(者)		4,401 千円	14.7 %
	その他			千円	0.0 %
				30,000 千円	
設立経緯概況等	地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与することを目的に、昭和59年1月に設立した。 ワイン、水晶、印伝など21業種にも及ぶ地場産業製品の展示販売及び施設の管理運営を行っている。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業1 山梨県域の地場産品の展示即売	山梨県内の地場産品(ジュエリー、印伝、ワインなど)の展示即売及び販売促進	877	510	181
事業2 施設の管理運営	ホール、会議室、展示販売所、レストランなどの施設の管理運営	121,126	116,356	118,369
事業3 地場産業セールの開催	地場産品の普及を目的としたイベントの開催(年4回:地場産まつり9月、2月・割引セール7月、12月)	168	209	400

【組織】

	年度	令和 5 年度					令和 6 年度					令和 7 年度						
		職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B
各年度体制	理事(常勤)	1				1	1				1	1				1		
	理事(非常勤)	4				4	4				4	4				4		
	監事(常勤)	0				0	0				0	0				0		
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2		
	評議員	6				6	6				6	6				6		
	計	13	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0
職員等	管理職	0				0	0				0	0				0		
	一般職員	3	3			0	3	3			0	3	3			0		
	臨時職員	12				12	13				13	12				12		
	非常勤職員	0				0	0				0	0				0		
	計	15	3	0	0	0	12	16	3	0	0	0	13	15	3	0	0	0
令和7年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和8年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性				1			1				1	役員 常勤	※	(千円)			
	女性			1	1	1		3				3	職員 常勤	※	(千円)			
	合計	0	0	1	2	1	0	4				4	職員 常勤	44	2,726			

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	178	178	1	△ 177
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	121,126	116,355	118,369	2,014
	受取補助金等	538	139	139	0
	その他の収益	13,130	12,661	12,675	14
	経常収入計	134,972	129,333	131,184	1,851
	事業費	1,046	720	581	△ 139
	うち人件費	0	0	0	0
	管理費	120,038	126,265	134,378	8,113
	うち人件費	38,922	43,628	49,083	5,455
	経常支出計	121,084	126,985	134,959	7,974
	当期経常増減額	13,888	2,348	△ 3,775	△ 6,123
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	9,173	982	△ 3,999	△ 4,981
(法人税等調整)	△ 4,715	△ 1,366	△ 224	1,142	
当期指定正味財産増減額	△ 11,363	△ 11,363	△ 11,276	87	
正味財産期末残高	714,163	703,782	688,507	△ 15,275	

(単位:千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
財務状況	流動資産	115,539	77,939	87,135	9,196
	固定資産	671,366	659,808	646,335	△ 13,473
	資産計	786,905	737,747	733,470	△ 4,277
	流動負債	72,743	33,965	44,963	10,998
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債計	72,743	33,965	44,963	10,998
	正味財産	714,162	703,782	688,507	△ 15,275
	うち基本財産への充当額	30,000	0	0	0
うち特定資産への充当額	515,520	504,157	492,794	△ 11,363	

(単位:千円)

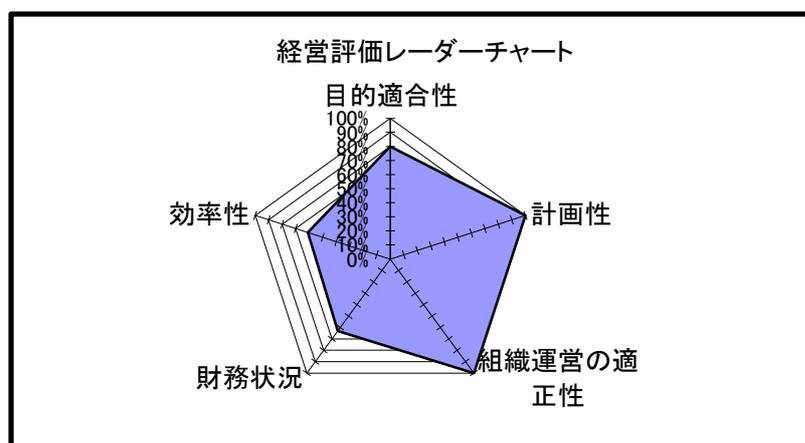
項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金計	0	0	0	0
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	0	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和6年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	8	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	29	63.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	11	61.1%
合 計		21	94	68	72.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	事業の意義、効果については設立の趣旨、定款の目的に沿って事業展開をしている。目標達成度は売店売上額が目標値をクリアー、施設入館者数、貸室利用料収入は目標値を若干下回るが、いずれも前年度比で伸長している。
計画性	中長期的視点で計画を策定し、それに基づく各年度の事業計画・予算を定め、理事会での議論の後、周知を図っている。計画差異の分析は定期的を実施し改善策を講じている。
組織運営の適正性	計画的に規程の整備、意思決定の過程、会計書類の適正性について法人としての適正性は満たしている。意識して情報共有は行っておりリスクに留意した経営を行っている。また、活動内容、財務情報については積極的な情報公開を実施している。
財務状況	開館40年を経過、施設老朽化に伴う維持管理費の支出、最低賃金上昇に伴う人件費の増加等を主要因に経常収支は悪化し、定量指標は充分な評点に至っていない。定性指標については問題なし。
効率性	経常収支の悪化に伴い効率性は不十分な評点になっている。
総合的評価	目的適合性、計画性、組織運営の適正性については概ね良好。経常収支の悪化に伴い、止むを得ない会館維持費の支出、最低賃金上昇に伴う人件費増加等により各評点が悪化した。



対応策	県内唯一の地場産業振興拠点として、建物老朽化に伴う修繕費や会館維持のための委託費、賃貸料(リース料含む)、法改正への対応等については優先順位を考慮して適時適切に対応、業務上必用な人員、人材の育成等についても必要人員は確保していく方針。理事会、評議員会、各事業組合、行政と連携して、課題解決を進めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的である地場産業の健全な育成を図るため、地場産品の展示即売などの事業や、消費者・企業などそれぞれのニーズに合わせた事業展開を適切に行っている。売上額は4年連続で目標値を達成した。一方、施設入館者数、貸室利用料収入は目標値未達となっているため、引き続き、入館者数の増加と新規顧客の獲得につながる事業の展開が必要である。
計画性	5カ年の中期計画の目標に対し、適確な日次、月次の業績分析を毎月行っており、計画的かつ実効性のある事業を展開している。今後も、継続的に営業実績の分析を行い、課題については組織内で共有するとともに、具体的な対応策を検討・実施し、法人全体で効果的・効率的な業務運営を実践していく必要がある。
組織運営の適正性	決算書作成や監査等には税理士などが関与する体制になっており、また、法人内での意思疎通やリスク管理が実践されていると認められる。さらに、財務情報等をホームページに掲載するなど、外部に対し法人運営に関する情報を積極的に公開し、組織運営の透明性を担保している。
財務状況	令和6年度の経常利益については、物価高騰の影響もあり赤字となった。継続的・安定的な法人運営のためには、事業収入の増加、管理費の見直しを行う必要がある。そのためには、事業の検証・見直しを行うとともに、関係団体等とも協議する中で、より収益性の高い新たな事業展開を検討する必要がある。
効率性	人件費高騰の影響もあり、人件費率が増加している。今後は、売上高や貸館の利用率の向上に努めるとともに、定期預金ではなく無リスク資産の運用を行うなど、経常収入の増加に努める必要がある。
総合的評価	物価高騰の影響により経常費が増加し、結果として赤字となった。今後は、経常的な費用の縮減に継続して取り組むとともに、実効性のある事業の展開を通じて経常収入の増加を図る必要がある。また、中期計画における目標数値を達成できていない入館者数や貸室利用料については、さらなる増加に向けた取組を充実させる必要がある。

【総合評価】:(経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<b>B</b> 得点率 72.3 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見		



【総合評価に対する今後の対応方針】

--	--